

# 経 済 研 究

第 19 卷 第 3 号

July 1968

Vol. 19 No. 3

## 過剰労働論への一反省

石 川 滋

### はしがき

1950年代に経済学の一分野として登場した低開発国開発の経済学は、過剰労働説をその理論的支柱の一つとしていた。この過剰労働説の問題意識は、低開発国の広大な小農部門において労働力の単位あたり年間利用率がきわめて低くしかもその収入は最低生存水準に近いから、そこで支配的な土地・資本の相対的稀少性を考慮に入れて、相当な規模の過剰労働が存在すると思われる。それはマルサスの危機の反映であって、緊急に何とかせねばならないが、反面ではそれを活用し、開発の追加的資源とする方法があるのではないか、ということであった。このような問題意識に立って、50年代の過剰労働説は少くとも次の3つの柱をふくむ仮説を用意した。Ⅰ) 低開発国農家部門には、その限界生産力がゼロの労働力単位が相当の数にわたって存在する。Ⅱ) その他の事情を一定として、これらの労働力単位は現在の農業産出高を減少させることなく部門外に引きぬくことができる(但し残存労働力の再組織を条件とする)。Ⅲ) 労働力単位の非農業部門への供給価格は農家部門におけるその最低生存水準的な平均所得ないし制度賃金に等しい<sup>1)</sup>。ヌルクセの「潜在貯蓄

説」やルイスの「無制限労働供給説」はこのような仮説をより所とする代表的な議論であった。

1960年代に入って、この過剰労働説にたいする有力な批判が登場した。この批判は、労働供給主体たる農家の主体均衡論を土台とする新古典派的な議論によって武装されており、そこで示された過剰労働説にたいする代替的な仮説は上記仮説の一つ一つにたいしてかなり効果的な打撃を与えたように思われる<sup>2)</sup>。しかしこのような理論的精

1) 代表的文献として R. Nurkse, *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries*, Oxford, 1953[文献番号 1]; W. A. Lewis, "Economic Development with Unlimited Supplies of Labour," *Manchester School*, May 1954[2]; B. T. Bauer and B. S. Yamey, *The Economics of Underdeveloped Countries*, London, 1957 [3]; H. Leibenstein, *Economic Backwardness and Economic Growth*, N. Y., 1957[4]; G. Ranis and C. H. Fei, *Development of Labor Surplus Economy: Theory and Policy*, Homewood, Ill., 1964[5].

2) 代表的文献として J. Viner, "Some Reflections on the Concept of 'Disguised Unemployment'," (extract in Meier, *Leading Issues in Development Economics*, N. Y., 1964) [6]; T. W. Schultz, *Transforming Traditional Agriculture*, New Haven, 1964[7]; D. Jorgenson, "The Development of a Dual Economy," *EJ*, June 1961[8]; *do.*, "Surplus Agricultural Labour and the Development of a

緻化傾向の反面、50年代過剰労働説の出発点にあった上記問題意識は急速に薄れつつあるように見える。主要な関心が農家の主体均衡の理論的説明に向けられた結果として、多くの低開発国農家部門で人々が最低生存水準に近い状態にあり(さらにそれが人口爆発により脅かされている)、しかもその労働力利用率が極度に低いという基本的事実とそこに含まれる事態の緊急性にたいする意識が消失した。

当然のことだが、この反論は過剰労働説の側からの反批判を誘発した。その中でもっとも注目すべきものは同じ主体均衡論の枠組によりつつ過剰労働概念の再構成をはかろうとしたもの<sup>3)</sup>、それを動態論の枠組で再解釈しようとしたもの<sup>4)</sup>であろう。過剰労働の論争はこのようにして50年代の素朴な過剰労働説とそれへの批判論との間でなく、後者と新しい理論的装いをほどこした過剰労働説との間で展開されることになったといえよう。

議論の今日の段階では、それらの当否は仮説の次元でなく経験的テストの次元で問われるべきであるかも知れない。しかしそのための準備としても、60年代の過剰労働論の争点を整理しておくべきだというのが私の印象であり、そのための一つの試みが小論の目的である。内容を3つに分ける。第1は個々の農家の仕事機会が農家内に限られることを前提とした議論、第2は農村労働市場の存在を前提とした議論、第3は非農業の雇用機会を

Dual Economy," *OEP*, Nov. 1967[9]; *do.*, "Testing Alternative Theories of the Development of a Dual Economy," in Adelman and Thorbecke (ed.), *The Theory and Design of Economic Development* [10]; C. H. C. Kao, K. R. Anshel and C. K. Eicher, "Disguised Unemployment in Agriculture: A Survey," in C. Eicher and L. Wilt (ed.), *Agriculture in Economic Development*, N. Y., 1964[11]; 鳥居泰彦「経済発展理論と労働供給主体の均衡図式」、『経済学年報』1965年, 9号[12]; L. Lau, "Labor Allocation in Agricultural Development, *mim.*, 1967[13].

3) N. Georgescu-Roegen, "Economic Theory and Agrarian Economics," *OEP*, 1960[12]; A. K. Sen, "Peasants and Dualism With or Without Surplus Labour," *JPE*, Nov., 1967[15].

4) H. Myint, *The Economics of the Developing Countries*, London, 1964[16].

考慮したさいのそれである。紙数の制約から、論述の中心を第1, 2におくことになる。

### 小農民経営の均衡と非自発的失業

第一の局面の議論については、展望の出発点を過剰労働説批判の代表的論客であるシュルツにおこう<sup>5)</sup>。かれの議論の中核は、今日の後進国の支配的な農家において、一切の資源は限界収入(労働力の場合限界苦痛)が限界費用に等しくなる点で雇用されており、自家労働についてはこのような意味で完全雇用の均衡状態にあるという仮説である。この仮説の主要な支えは労働需要曲線、したがって生産力曲線が連続的で労働の限界生産力ゼロの領域をもたないという仮定である。50年代の過剰労働説の致命的欠陥はそこに限界生産力ゼロの領域を想定したことであり、それは非現実的だとされる<sup>6)</sup>。労働供給関数の記述は体系的でないが、農家の所得余暇選好場にかんする通常の想定から導かれる右上りの曲線を考えていることは明らかであろう<sup>6)</sup>。このような仮定が正しいとすると、さきの過剰労働説の仮説は、I, II, IIIともに崩れる<sup>7)</sup>。

シュルツのこの議論は、一般的な小農経営の均衡図式としては新しいものではない<sup>8)</sup>。新しいのはそれで今日の大部分の後進諸国農家経済を説明できるという主張であるが、この点がかれが今日の後進国農業の大部分に妥当するとして提示した「伝統農業」の概念をみればより明瞭となる。それは技術の状態、生産手段の保持・獲得にかんする動機・選好の状態が不変に止るさい、長い期間をへて到達した一つの定常的均衡の概念である。そ

5) [7]. 6) [7]pp. 26, 28, 40.

7) シュルツの仮説IIにたいする反駁には、1918-19のインフルエンザ流行期のインド農村人口・生産の諸統計によるテストが用意されている。しかしこのテストにはセンの反駁がある。A. K. Sen, "Surplus Labour in India: A Critique of Schultz's Statistical Test," *EJ*, March, 1967[17].

8) その原型はすでに1924年のソ連農業経済学者チャヤノフにみられる。A. V. Chayanov, *The Theory of Peasant Economy*, ed. by D. Thorner et al., Homewood, Ill., 1966[18]. なお日本農業を背景として書かれた田中修、『農業の均衡分析』, 1967[19]は同じ問題に関連するすぐれた理論的著作である。

の下では現存の生産資源は能率的に配分されているが、純貯蓄、純投資はゼロである。この定常均衡が打破され発展が生ずる条件は、農家部門外で開発された効率の高い近代的投入が利用可能となり、かつそれをうけ入れるように農家の動機・選好が変化すること以外にありえない。

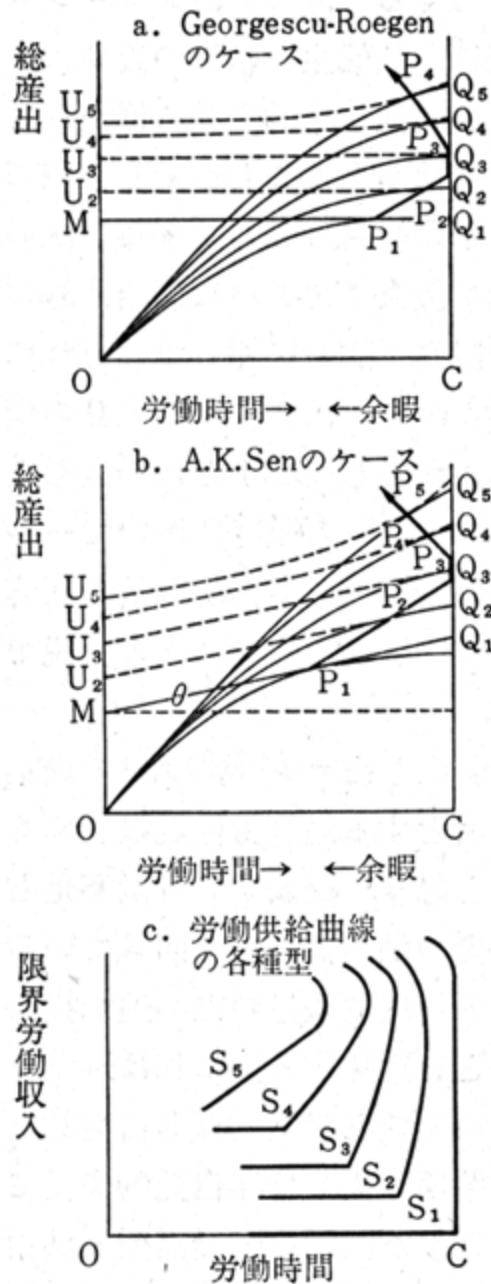
自家労働経営の枠での過剰労働説批判としては、いま一つオシマ、ラウラの農業生産の季節性に基く議論だけをかかげる。それは農繁期に顕著な労働不足が存在するさいには農閑期の労働過剰があっても農業労働力の農業からの引き抜きは総生産の減少を招来せざるをえないというものである<sup>9)</sup>。

シュルツにたいする過剰労働説からの反批判としてもっとも注目すべきものはセンとジョージスクレーゲンによる主体均衡論の立場からの新仮説の提示であろう。両者の間にはいくつかの重要な差異があるものの、議論の基本的な筋は共通であり、それを次のような共通の命題で表現できる。

- (1) 低開発國小農経営の自家労働供給曲線には、総収入が最低生存水準に近い局面で、低水準の限界収入にたいし無限弾力的供給を示す領域があり、それをこえる領域で初めて供給曲線は上昇する。
- (2) 自家労働需要曲線は上の供給曲線とその供給の無限弾力的な領域で交わる可能性がある。
- (3) この点と供給曲線の上昇開始点とに挟まれた区間が過剰労働を代表する。

両仮説の差異は、命題(1)については第1に無限供給弾力的な領域の限界収入が正值であるか、ゼロであるかである。ジョージスクは後者を想定し、センはいずれのケースも含みうると考えた。第2は供給曲線の上昇局面における形状である。第1図cで図示すればジョージスクの供給曲線は $S_1$ 、センのは $S_1 \sim S_4$ のいずれかである。このような差異は、第1図a, bに示したような所得余暇選好場の局面で考えると、最低生存水準(M)の近傍における各選好曲線( $U_1, U_2, U_3$ )の形状と元来の自家生産力曲線( $OP_1Q_1$ )の形状についての想定いかにかかるといえよう<sup>10)</sup>。しかし $U_4$ 曲線

第1図 所得・余暇選好場・自家生産力曲線・自家労働供給曲線



の傾斜(それは労働の限界苦痛を労働生産物の限界効用で除したもの、つまり労働の実質供給価格に等しい)は、元来の $OP_1Q_1$ 曲線がより少い労働時間でより高い産出を保証するようなものであればある程より急峻だとみることができらば、この2つの仮説はそのような一般的図式の中に矛盾なく位置づけることができよう。第1図cはそれが労働供給曲線の形状の規則的变化となって現われることを示したものである。

セン、ジョージスクの相異点は命題(2)の労働需要曲線の背後にある生産力曲線の形状についても存在する。それは後者が限界生産力がゼロになるケースのみを考えるのにたいして、前者はそれがシュルツの主張する限界生産力非負のケースをも包含している点にある。このさいにはシュルツの労働需要曲線の主張がたとえ正しくても供給曲線のいかんではシュルツ的意味の均衡は達成しえないのだと強調する含意が生じるが、この項の相異点については前

10)  $OP_1Q_1$ の $OP_2Q_2, OP_3Q_3, \dots$ へのシフトは通常産出物の市場価格の変化を想定して描かれるが、ここでは価格一定、しかし農家の経営面積が同じ土地生産性水準のままで増大するケースを想定している。これは過剰労働説の仮説IIに関連する議論で農家人口の流出に対応して労働供給がどう変化するか問われていることを念頭においた想定である。もっともそのさいの耕地不変、人口減少のケースは人口不変、耕地増大のケースに転換している。

9) H. Oshima, "Underemployment in Backward Economies: An Empirical Comment," *JPE*, June 1958[20]; [13].

項のように両ケースをともに肯定するような一般的解釈を与えることはできない。

このように吟味してくると、セン、ジョージスクの共通命題の意義は、最低生存水準の近傍にある小農経営がケインズの非自発的失業に似た形態の過剰労働をもつ可能性があることを示した点にあることがわかる。小農経営はこのような状況の下では、追加的な仕事機会さえあれば供給曲線の上昇開始点まで同一限界報酬でいくらでもそれに応ずるはずであるから、これはさきの仮説Ⅱの状況に等しいといえる。ただし仮説Ⅰとは一致しなくなるケースがありうる。その限度において一つの修正を附しつつ過剰労働説に主体均衡的な新解釈を与えたものが、セン、ジョージスクの仮説であるといえよう。

この仮説はさきに留保したオシマ、ラウの農業生産の季節性をより所とする過剰労働説批判にも応えることができると思う。農繁期の労働不足とは、限界生産力が労働の供給価格を上回っているにもかかわらず供給の物理的限界のため追加投入が打切られていることを意味する。これは過剰労働が非自発的失業であるのと対照的な非自発的な就業停止である。農閑期の失業は非自発的失業であろう。そこでこのような両期の労働需要・供給曲線を統合してみると、セン、ジョージスク型の非自発的失業の状況が導かれる可能性がたつと、まさにこのようにして統合されたものが以上の仮説だといえる<sup>11)</sup>。もっともこのように季節性を考慮に入れた現実的設定を行うさいには、次の2点の追加的考慮が必要となる。(1)仮説Ⅱにしたがって過剰労働力を非農業にひき抜くためには、農家間の収穫期の調節のような手段を伴う残存労働力の更にきびしい再組織が必要である。(2)過剰労働のうちこれができないために農家に滞留する部分は農村内の非農業部門でしか使えない。

### 過剰労働の動態的概念

さてここで改めてこの両仮説とシュルツのそれ

11) シュルツ自身も季節的過不足をラオ、オシマのように扱うことに反対し、統合の基礎で考察すべきだとしている。[7]pp. 53—54 n., 58, 61.

とを比較してみると、見かけ上の深い対立にもかかわらず少なくとも仮説としてある種の調和を見出すことが不可能でない。それはセン、ジョージスクのそれが最低生存水準の近傍にある小農経営の各種の状況をそれぞれ所与として描いた静態的な姿であるのにたいして、シュルツの描いた絵は同じく低水準の小農経営を対象としてはいるが、さまざまな変動要因が作用しつくしたあとの定常状態の下でのそれである。だからたとえば、シュルツの絵には人口圧力といった現代の問題を反映する状況は一かけらもない。人口増加によって非自発的失業という現象が起きて生じたことがあったとしても、それを完全雇用に変えるような資本の蓄積、耕境の開拓等が行われるか、あるいは人口のマルサスの解決が生じて、小農民経済はすでに静態的な均衡に到達しているというのが、その想定する状況である。このように前提とする状況が異なるのだから、これらの仮説は対立的ではなく、補完的である可能性があるだろう。問題はそれらを現代開発国に適用しようとするとき起る。シュルツ仮説についていうと、現代後進国農業一般が定常状態にあるとみてよいかどうかである。シュルツははっきりと肯定的だが、私には疑問であり、セン、ジョージスクの非自発的失業の図式が含意していること、つまり現代後進国農業が少なくとも人口増加という与件変動にたいして調整しかねている過渡的状态だという観方に賛成する。

この問題はひきつづいて、その過渡的状态(それが正しいとして)がどのような新しい状態を目指しているか、それはシュルツの定常状態かどうか、といった新しい問題を呼び起す。これは過剰労働論の動態的的局面の問題であるが、最近の議論はこの面でも注目すべき仮説を産み出した。第1はミントのそれである<sup>12)</sup>。かれは過剰労働を人口密度大なる国と小なる国の2つの型に分ける。前者では土地にたいする人口圧力が大きく、仕事機会が少い。後者では耕作を待っている未墾地があり、仕事機会は潜在的に充分あるが、有効需要が不足なため小農民は現在の低い就業水準で甘んじている。この場合には有効需要(誘因)が増加し

12) [16]。

たとき小農が追加的に提供しようとする最大の労働供給量が過剰労働を代表する。ここでは明らかに小農の動機選好の状態の変位が想定されており、よってこの過剰労働は動態的概念のそれだといってよい。他方前者の場合にも、ミントが人口過剰国の土地生産性上昇の途として農外資源や誘因の供与を提唱していることに着目すれば、状況によって、ここでも動態的概念の過剰労働が存在する可能性がある<sup>13)</sup>。

いま一つはボースラップの仮説である<sup>14)</sup>。それは焼畑農業から現在にいたるセキュラーな農業発展の各段階でシュルツ的な定常均衡が存在しており、一つの定常均衡から次のそれへの移行の原動力となるのは、外生的要因による人口増加だと考える。それは所得余暇曲線を変位させることによって、一方で非自発的失業をもたらし、また自家労働による基礎投資を有利ならしめるのである。かくてボースラップの仮説からはセキュラーな労働供給曲線と過渡期的なそれ(それはミントの人口過剰型のそれに似ている)を導くことができるが、この両者の開きもまた動態的概念の過剰労働を代表しているといえよう<sup>15)</sup>。動態的過剰労働の概念を拡張するのは慎むべきであるが、与件の変動への適応として自己資源による就業増が生じる場合は明らかにそうである。この過剰労働は静態的なその有無にかかわらず存在しうる。

### 農村労働市場と雇用機会

第2の局面の農村労働市場の存在を前提とした議論は、50年代からすでに、農家の限界労働生産力がゼロであるとすれば、何故に農村労働市場で正の賃金率が成り立つか、という過剰労働説への疑問をめぐって展開されていた。過剰労働説の側からこの問題に本格的にとりくんだのは、ライペンスタイン、マズムダール、ヴォナコットらで

あるが<sup>16)</sup>、その議論の柱をなす3点、すなわち(1)問題の農業社会が農業労働者とその傭主によってのみ構成されるという前提、(2)賃金・生産性仮説とそれにもとづく労働供給曲線の仮定、(3)市場不完全性にかんする特殊な仮定の各々に弱点があり、決定打とならぬうちに最近のラウ、鳥居らの完全競争的労働市場を前提とした過剰労働説の批判を迎えることになった。しかしそのような弱点にもかかわらず、賃金・生産性論者のこの議論には論点の整理に役立つ面があるから、初めにそれを概観する。

まず後進国農村労働市場の典型的な参加者が、

1. 賃労働需要者 a. 雇用労働に専ら依存する農業経営, b. 家族労働の補充として雇用労働を使用する一般農家
2. 賃労働供給者 a. 無地の農業労働者(定雇, 臨時雇), b. 主として賃労働に依存する最小規模農家, c. 自家労働を主とする一般農家

からなることを確認しておこう。故に賃金・生産性論者の仮定が一般的でないことは明らかである。しかしその議論で示された雇用関係の特質が農村労働市場の他の取引に援用できれば、結論までも一般性を失うことにはならない。

議論の出発点は賃金・生産性仮説であり、それは、最低生存水準の近傍にいる農業労働者の実質単位労働供給量は、その消費、栄養水準に支配されるから、それを一人あたり賃金水準の関数とみなしうる、というように表現できる。マズムダール、ヴォナコットによってこの仮説を図示したものが第2図aである。労働供給曲線ABCのAB区間では、一人あたり賃金水準にかんする一人あたり実質単位労働時間の弾力性( $\epsilon$ )は1より大、BC区間は1より小となる。第2図bはこの労働供給曲線を労働時間あたり賃金と労働時間の両軸からなる平面に移し、かつそれを労働力 $l$ 単位について拡大したものである。新しい労働供給曲線はA'

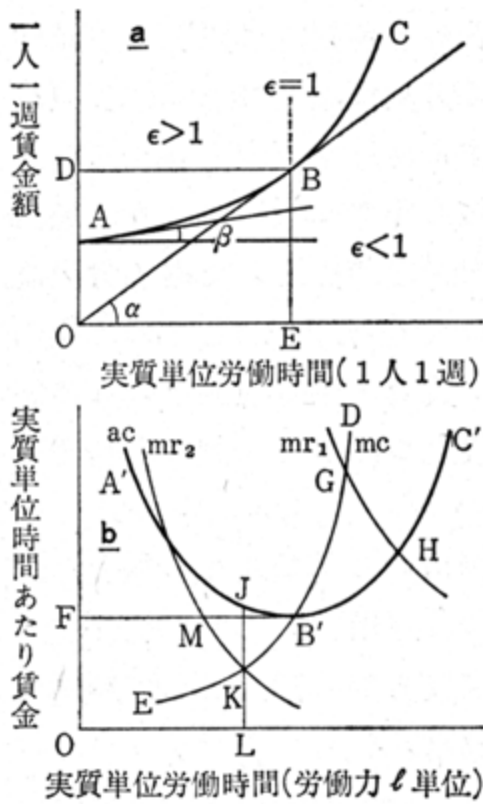
13) ライペンスタイン [4] p. 60 にも季節的失業の利用に関連した動態的過剰労働論の萌芽がある。

14) Ester Boserup, *The Conditions of Agricultural Growth*, London, 1965[21].

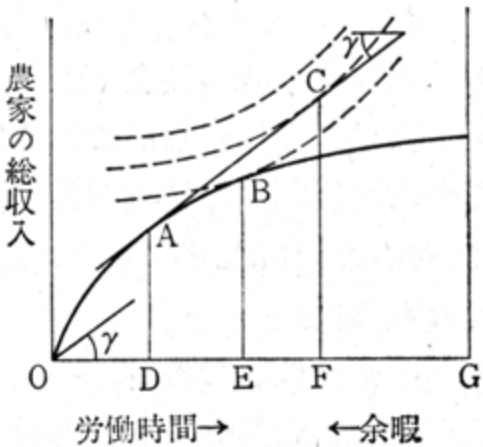
15) ミント, ボースラップの仮説を図解したものととして拙稿「ミント仮説とその問題点」, 『アジア研究』1968年3月[22]を参照。

16) [4]; D. Mazmudar, "The Marginal Productivity Theory of Wages and Disguised Unemployment," *RES*, June 1959 [23]; P. Wonnacott, "Disguised and Overt Unemployment in Underdeveloped Economies," *QJE*, May 1965[26].

第2図 賃金・生産性仮説の労働供給曲線



第3図 完全競争労働市場の下での農家労働供給の決定



B'C'となる。ここで市場不完全性の仮定が入る。ヴォコナットはそれを(a)傭主の各々が最低限ある数(ここでは1単位とする)の農業労働者をやとい、その結果この社会が失業者を出さぬようにする慣習がある、(b)各労働者は特定傭主以外の所で雇用を見出しえない、という2つにまとめる。第2図bの曲線A'B'C'は(a)に基き労働者1単位だけ雇用する傭主にとっての平均労働費用曲線(ac)となり、それに対応する限界労働費用曲線(mc)がDB'Eとなる。この状況の下では

労働投下量の決定はこの平均的傭主のもつ生産力曲線のいかんで異った型を示す。それを限界収入曲線  $mr_1$ ,  $mr_2$  がもたらす異った帰結で説明する。 $mr_1$  曲線は ac 曲線と B'C' 区間で交わるが、そのさいには均衡的雇用点は G となる。独占論における購買独占のケースである。仮定 (b) を除くと、傭主の競争が起り均衡点は H に移動する。(a) を除いても結果は同じだが、それは ac 曲線の B'C' 区間では土地・資本に対して労働力が相対的に稀少だから仮定 (a) がききめをもたない故である。これに対し、 $mr_2$  曲線が A'B' 区間で ac 曲線に交わるさいには、均衡点は K となる。仮定 (a) を除くとそれは M に移動する。(b) はこのケースでは労働力が土地・資本に対し過剰だからききめを

もたない。ところで K 点における均衡こそは、賃金・生産性論者が農家の限界労働生産力ゼロと労働市場の正の賃金率の関係という前掲の疑問に答えようとしたポイントであった。そこでは限界生産力よりも高い賃金を払って労働者のすべてを雇用し、かつ利潤を最大にしうる。この点はまた、限界生産力ゼロという意味では必ずしもなく、もし農村労働力の一部が流出すれば (ac 曲線が左にシフトし、時間あたり賃金率は低下するが週間賃金率は上昇するため) 残存労働力単位あたり労働供給が以前よりも増加するという意味で、過剰労働をふくむ均衡である。このような過剰労働は ac 曲線のシフトが B' と M との一致をもたらずにいたるまではひきつづき存在する。

賃金・生産性論者のこの主張がもつ弱点の一つは、図 b の ac 曲線導出の基礎となった図 a の労働供給曲線を主体均衡論の立場からの最適雇用点の軌跡として説明することが困難なことである。もともと図 a の労働供給曲線の発想は、一人あたり一日必要カロリー消費量を基礎代謝のためのそれ(たとえば 1400 cal.)と労働代謝のためのそれ(一時間 80 cal.)とに区別するところにあった。このような生理的關係が基底にあり、それに収入上昇とともに基礎代謝と労働代謝との两部分にそれぞれ加わる心理的要因が漸増し、点 B 以後は心理的要因が支配的となると考えると、曲線 ABC は常識的には納得できる。(図 a でいえば、AO は期初における基礎代謝、 $\angle \beta$  は労働代謝に対応する。)しかしこの曲線の背後に存在する可能性のあるいろいろな形の所得余暇選好場を想定し(図 b は第1図 a, b と同じ両軸をもつことに注意せよ)、さらに仮定された予算制約条件を与えてみても、BC 区間を除く AB 区間では均衡点を求めることが難しいように思われる。経済的説明としてはむしろ、この A'B' 区間の ac 曲線を購買独占者が  $mr$  曲線とともに最適雇用量決定の導標とする mc 曲線とみることだろう<sup>17)</sup>。傭主がこの区間で購買独占者となることは、労働者の生存維持のための雇用競争が行われているときありうることだ<sup>18)</sup>。だがこの場合にはさきの不完全性の仮定に重要な追加が必要となる。また mc 曲線に対応する ac

曲線を別に想定しなければならないが、それを主体均衡論的に説明することは依然として難しい。

最後の問題はこのような不完全性の仮定が妥当か否か、またそれがさきに述べたすべての参加者をふくむ農村労働市場についてどのように適合するかである。これは実証的課題であり、過剰労働論の中では研究が一番おこなわれている。しかしとりあえず次の諸点が指摘されよう。

(1) 雇用労働に専ら依存する農家が定雇をやとうケースに視野を限定してみると、以上の議論は比較的よくあてはまる。定雇の多くは前貸資金か小作料なしの小片の耕地を与えられ、地主との縁故関係をふかめている。定雇は年間の仕事機会と生活費を保証されている。年間収入はインドでみて臨時雇家計のそれより多い<sup>17)</sup>。しかし同時にこの雇用形態は農繁期における労働確保に役立つ効果があり、賃金は最低生存水準に近い。ライベンスタインは地主・小作関係をもこのケースに擬した。事実分益小作制と定雇制の間には境界線を定め難い場合があるし、さらに農業労働者・小作農(社会的に農業労働者の次の上層に位する)の多い地域は農村の階層分化のもっとも著しい地域であることを考えて、以上の特徴は地主・小作関係にも準用できよう<sup>20)</sup>。

(2) 一般農家相互間の雇用労働は、共同体的遺制であるゆいの崩れたあとに発生している。ゆいの基礎条件の1つは、参加小農の間の田植期、収穫期調整のとりきめである。この制度の崩れたあと、まず近親、近隣間の縁故関係のつよい雇用労働が現われ、次第に純市場的雇用関係に移る<sup>21)</sup>。この2つが混交している例として、中部ルソンでは世帯主を除く家族員の自家労働にたいして雇用労働なみの賃金が支払われる反面、田植え、収穫

労働には経営主は参加できず、近隣の農家労働力団によりそれが行われる慣習がある。労働報酬は、とくに収穫時において明らかに、経営主に不利にきめられている。ジャワでは収穫労働は村民の自由参加により行われ、収穫物分配にあずかる<sup>22)</sup>。これらの雇用形態の特色は、第1に雇用労働の限界生産力が賃金率以下になる可能性がこと、第2に賃金率がコミュニティ成員の生活保証を原理として決定されていること、である。

(3) しかしより一般的な農村労働市場の特徴は、賃金率が労働需給の影響だけでなく、生活保証的にきめられ(この点でのみ共同体的遺制を残す)、その賃金率の下で雇用、被用が社会的拘束なしに行われていることにあるようだ。生活保証的な賃金率決定というは、インドの日傭労働一日あたり賃金が、生活給的な常雇賃金の日当り換算額にほとんど一致すること、同じくインドの数字で農繁期、農閑期の日傭賃金の開きが両期の労働限界生産力の差異に比べて遙かに小さいとみられること(つまり農繁期には限界生産力>賃金、農閑期には逆)等を根拠とした推測である<sup>23)</sup>。生活保証という概念は元来一定期間の賃金収入にかんするものでそれを、賃金率に関連させるには当然ある社会的な雇用水準が前提されねばならない。生活保証的賃金率のこのような決定手続を考える限りにおいて、第2図の曲線ABCおよびA'B'CのAB、A'B'局面の賃金率・雇用水準の関係が生きている面があるが、実際には勿論この点で雇用機会が保証されているわけでない。以上の例で社会的雇

17) マズムダールはこれをmc曲線とみるべきだとしているが、それにつづく議論はあっていない。

18) [4] pp. 80—81.

19) Gov't of India, *Agricultural Labour Enquiry: Report on Intensive Survey of Agricultural Labour, Vol. I-All India*, 1954[25].

20) Wolf Ladejinsky, *A Study on Tenurial Conditions in Package Districts*, Gov't of India, 1965[26].

21) 国羽益生・坪内良博、「マラヤ北西部の稲作農村—農業労働について」、『東南アジア研究』、1967年6月号[27].

22) 高橋彰『中部ルソンの米作農村』アジア経済研究所、とくに pp. 55—58, 112—116[28]; 上野福男『農村実態調査報告、ポゴール州スカブミ県』アジア経済研究所、1967[29], pp. 143—153.

23) [20]; Gov't of India, *Studies in Economics of Farm Management in West Bengal, Report for the Years 1954—55 to 1956—57*, 1963. [30]. 一方福武直、大内力、中根千枝子、『インド村落の社会経済構造』[31], 1964, p. 276には日傭農業労働者の賃金につき傭主が相互に相談してきめているという叙述がある。[28] p. 58では逆に農業労働力グループの頭が相互に相談し、相手農家の経済状態をも考慮に入れてきめるという。

用水準とみなされているのは定雇のそれであり、それを除く他の階層については農繁期には雇用機会が多いが、自家労働が多忙であり、農閑期には農業仕事はほとんどなくなる。

以上3点を総合すると、農村労働市場の作用様式は賃金生産性論者の仮定に大巾の修正を加えたものに等しくなる。最大の特徴は賃金率決定にさいして生活保証的考慮を加えさせる社会慣習であろう。雇用水準はこの生活保証的賃金率の決定にさいし陰伏的に考慮されているけれど、それを全面的に保証するような仕組みは残されていない。したがって社会の土地・資本の賦存量のいかんによって、当然雇用機会を獲得しえないものが残る。それは一般農家については農村労働市場の存在にもかかわらず残存する農家内部の過剰労働という形態をとることになる。このときには、自己経営内部の限界生産力は当然市場賃金率以下に下ることになる<sup>24)</sup>。賃金・生産性論者はそれにもかかわらず市場の不完全性とそれに由来する過剰労働を主張した点で全農村労働市場にわたる1つの真理をいいあてていたといえるように思う。

さて以上の考察を念頭におくならば、ラオ、鳥居らの議論の含意は容易に把握できる。それは自家生産力曲線をもつ農家群が完全競争的な農村労働市場の中におかれる状態を想定するものであるから、各農家にとっての自家労働力の雇用はいまや生産力曲線と所得余暇選好場だけでなく、市場賃金をも要因として決定されることになる。さらにこの市場賃金は需給均衡的に決定されるから、決定された賃金水準の下で超過供給が発生することはありえないし、また自己経営内部の労働投下も限界生産力がこの賃金水準に等しくなる点まで行われ、それぞれがゼロになることはありえない。第3図でいえば農村労働市場をもたぬ自家労働力の均衡雇用量はOEであるが、均衡的に決定され

た市場賃金 $\gamma$ の下でのそれは自家雇用OD、労働市場での雇用DFとなる。ただちに明らかのように、この議論のもっとも重要な仮定は農村労働市場の完全競争状態ということであり、それが正当ならば、賃金生産性仮説に関連して述べたわれわれの考察は成立の基礎を失う。またわれわれが前節で自家雇用に前提とした過剰労働論の考察を行つたのは、農村労働市場の雇用機会が限られている限りにおいて農家の雇用決定メカニズムはその前提の下に有効に考察されると考えたからであるが、完全競争の仮定が正しければ、前節の考察もその現実的意義を失うことになる。私は以上ですでにこの仮定にかんする私の見解を明らかにしているが、もちろんそれは最終的なものではない。結論は将来に持越される。

#### 非農業への労働供給と結論

第3の局面の議論については要旨のみ述べる。その争点は、都市産業が農家部門から流出した労働者に支払う賃金が、移動費を考慮に入れたのち、その労働者の流出によって農家部門が喪失する産出高(50年代の議論ではこの部分は流出農業労働者の限界生産力というように表現されたが、それはこのように改めねばならない)よりも高いか等しいかということである。過剰労働説は、ルイスの「無制限労働供給説」にみられるように前者を考え(流出労働力の限界生産力ゼロという考えも新しい過剰労働の概念でおきかえられてよい)、小論冒頭の仮説Ⅲに示すような都市産業での賃金決定式を主張した。批判者はこれらを拒否し、流出労働力がうる都市産業での賃金はその農家部門での機会費用に等しいとする。すぐ明らかのように、この仮説上の対立は自営農家と農村労働市場の関係をめぐる仮説の対立と軌を一にしており、相異点はただこの局面で移動に伴う追加的問題が生じていることに限られよう。マズムダールはこれを追求して、農家子弟の流出、農家の家族ぐるみの流出、農業労働者の流出、さらにはそれらの季節的出稼等で工業への供給価格が異なることを明らかにした<sup>25)</sup>。しかしこの研究はその結果によって過剰労働のテストをなしうるといった性質のも

24) センは“Size of Holdings and Productivity,” *The Economic Weekly*, Feb. 1964 [32] で市場賃金率に仕事をかくとくしうる確率を乗じたものが自家労働の限界生産力に等しいという立場をとった。しかし[15]では労働市場にたいする農家の労働供給曲線を第1図に示した自家労働供給曲線と等しいものとして議論している。



のではない。過剰労働のテストという観点からは、対立的な2つの仮説をそれぞれ「古典派モデル」と「新古典派モデル」として再立案し、それから誘導される若干の概念の変動傾向を基準として日本経済の開発過程における過剰労働の存否を検証しようとしたジョージンソンの企てがあるけれども、それは確定的な結果をえたものとはいえない<sup>26)</sup>。これにたいしてルイスが最近の論文で強調する20世紀後半の開発途上国での都市における失業者の累増という傾向は、直接に過剰労働のテストを狙ったものではないが、農村の過剰労働の存在を裏づける有力な材料の1つとなろう<sup>27)</sup>。そこに示されているのは、都市工業の資本集約化その他が雇用吸収力を低めているせいもあるが、それが同時に自らの高賃金を招き（「無制限供給説」とは考え方の変化がある）、雇用機会の裏づけをもたぬ農村からのpushを促進している姿である。

結論的にいえば、50年代の過剰労働説は60年代に入ってから主体均衡論からする激しい批判を受け、再建を余儀なくされている。その途上で新しい過剰労働概念の提案が行われた。それは静態的文脈においては、正の労働限界生産力と両立しうる概念である。この過剰労働は農家労働力の一部が流出し、残存労働力の再編成が行われるとき生産力として活動し始める。動態的文脈においては、それは過剰人口の圧力や経済的誘因による自家労働投資の増加の結果生産力として活動し始める過剰労働の概念である。新しい概念がどれだけ過剰労働説批判に堪えうるかは、主として経験的テストの如何にかかるといって、これについ

てはまだ最終的勝負はついていない。しかし過剰労働説の問題意識とともにある最低生存水準、農業・非農業を通ずる農家労働力の限られた雇用機会等の事実は、今日の多くの後進国農家部門で否定しることができないだろう。

このような現実認識に立つとき、過剰労働論の文献にはまだ明確に取上げられていないいま1つの問題があらわれる。過剰労働説は工業化のための資本蓄積源ないしそのプロセスの探究から生れた。その仮説のⅡが農家部門からの農業労働力の流出を問題にし、それが現在過剰労働概念のむしろ中心軸とみなされているのはこのためである。この問題意識には同感であるし、またその概念は「残存労働力の再組織」という条件を設けているから、農家労働力が農家部門に止ったままで非農業労働に従うケースと農家部門から完全に流出するケースの間に差別はない。事実私は以上でこの解釈に従ってきたが、この条件の中味はあいまいであり、無用の混乱を起す源となった。その上、都市産業部門の雇用機会がとよく限定されている今日の状況の下では、過剰労働の生産力としての利用の主たる舞台はむしろ農家部門内部での副兼業、建設活動および農村工業に求めるべきである。したがって仮説Ⅱは「農家労働力を現在の農業生産高を減少させることなく他に転用しうる」というように一般的に書き改める方がはるかに望ましいと思われる。

25) D. Mazumudar, "Underemployment in Agriculture and Industrial Wage Rate," *Economica*, Nov. 1959[33]. この着想を日本経済の実証データにあてはめたものに、Y. Masui, "Supply Price of Labor of Farm Economy," paper presented at Agriculture and Economic Development: A Symposium on Japan's Experience, July 1967, Tokyo. [34].

26) [8], [9], および[9]に附された S. A. Marglin の批判をみよ。

27) W. A. Lewis, "Unemployment in Developing Areas," in A. H. Whiteford (ed.), [35] *A Reappraisal of Economic Development*, Chicago, 1967.